



JSPS London NEWSLETTER

No.53
2017.05-2017.07



The 2017 ICC Champions Trophy, The Oval, London

Contents

Japanese Articles

- P02. 巻頭特集 JSPS職員海外語学研修報告
「ケント大学における研究支援の現状」
- P05. センター長の英国日記⑤ 「日本の大学の研究インフラ-III」
- P09. 英国の大学紹介(ダラム大学)
- P10. 英国の大学紹介(ロバート・ゴードン大学)
- P11. ぼりーさんの英国玉手箱 ～英国人の結婚式～
- P12. The 23rd Annual EARMA Conference
- P14. シンポジウム「Sport and Diplomacy ～Past Reflections and Looking Toward 2020～」
- P15. Japan: University & Careers Information Day 2017

English Articles

- P18. Tenkō in Trans-War Japan: Politics, Culture, History
A Workshop
- P20. Events organised/supported by JSPS London
- P21. Stories from JBUK Members
Vol. 12 Dr Tomoko Iwata, School of Medicine,
University of Glasgow
(在英研究者の者窓から 第12回 グラスゴー大学
医学部 岩田智子)
- P24. Voice! from Alumni member
Vol.8 Dr Luke Gartlan
- P26. JSPS Programme Information

巻頭特集

JSPS職員海外語学研修報告
「ケント大学における研究支援の現状」

長谷川 直美

ロンドン研究連絡センター International Intern (2017年6月まで在任)

今回、JSPS職員の海外語学研修の一環として、ケント大学の研究支援部(Research Services)にてインターンを行った。これまで筆者が東京本部で欧米諸国との国際共同研究事業の公募から審査、採択まで一連の事務を担当してきた中で、この度英国の大学における研究支援に興味を持ち、ケント大学の現状について学ぶ機会に恵まれた。個人的な体験記ではあるが、知り得た情報、感じたことを以下に記したい。

ケント大学について

ケント大学は、1965年に設立された英国では比較的新しい国立大学である。人文学、社会科学、自然科学の3つの学部から構成されており、学部生・大学院生を含め約2万人の学生が通っている。また、英国以外にもブリュッセル、パリ、ローマ、アテネにも拠点を有しており、UK's European Universityを謳っているのが特色である。英国大学の研究水準を計る調査REF (Research Excellence Framework) では、2014年に実施された最新のランキングで全英17位となり^[1]、高い研究水準を保持しているのがわかる。

研究支援部署の業務

研究支援部は、Funding team, Contract team, Accounts team, System teamの4つの部署に分かれている。特にFunding teamは研究費の申請前段階から研究者をサポートしており、3名の担当者が分野毎に分かれて各学部の研究者を支援している。申請前のサポートは各担当者の裁量が大きく、学内イベントを企画するのみならず、研究費の審査の過程で職員が模擬合議審査をアレンジするなど、各自が独自の取り組みを行っているのが興味深かった。

また、近年英国研究会議(Research Council UK:RCUK)^[2]において研究費申請の質が下がっていることが問題となっていることを受け、ケント大学では申請の質向上のため、申請前の学内ピアレビューを行っている。学内の研究者の負担は増すもののより強い申請書になり、採択率を上げるために非常に有効だと話していた。

REF; Research Excellence Framework

REFとは大学の研究水準を評価する制度である。前述のとおり2014年の調査でケント大学は良い結果を収めた。この結果は政府からのBlock Grant(日本でいう運営費交付金にあ



左: インターン受入担当者のPhil Ward氏
右: 筆者

たるもの)の配分に影響するため、各大学は非常に神経質になっている。

次回は2021年の実施が予定されているが、ケント大学ではすでに学内で試行調査を始めているという。その結果を踏まえて弱い分野への対策(学内の研究費の配分に反映させる、ジャーナルへの投稿を促すなど)を検討するという。また、研究の効果を正確に把握することに力を入れており、オンラインシステムKARIに論文などの全研究成果を集約することを目指している。興味深かったのは、研究の効果を図る指標として、論文の被引用数だけではなく、ツイッターなどのSNSへの投稿数までも考慮に入れている点である。担当者の方が、社会へのインパクトという点では著名な雑誌に論文を投稿するよりも、現在の研究内容をSNSを通じて発信する方が現実的にはより多くの方の目にとまり、インパクトが高いといえるのではないかと話していたのが、大変印象的だった。この調査には、何よりも研究者の協力が欠かせないことから、REFに関する理解を深めるためのワークショップを行ったり、KARIに研究成果を登録する方法を個別でレクチャーするなど、学内をあげて取り組んでいることが見て取れた。

JSPS職員海外語学研修報告 「ケント大学における研究支援の現状」

ケント大学の研究コンソーシアム

ケント大学はThe University of East Anglia (UEA), The University of EssexとEastern Academic Research Consortium (Eastern ARC) という研究コンソーシアムを構成している^[iii]。2013年に構想が持ちあがり、2015年から本格的に始動した新しい取り組みである。この3大学でコンソーシアムを構成することとなった契機は、3大学とも近年創設50周年を迎えた比較的新設の大学であること、また地理的にもイギリス南東部に位置しロンドンに近いとはいえ多少の距離があることからこれまで近隣の大学との交流がそれほど活発ではなかったことがあるという。また、最大の要因は3校の学長が懇意であったことがあるそうで、このような人的要因が3校を急速に結びつけ、新たな交流につながったというのは興味深い。驚くべきことにこのコンソーシアムは外部からの研究費支援は受けておらず、すべてこの3大学の予算で自発的に運営している。現在は、特に3つの分野(Digital Humanities, Synthetic Biology, Quantitative Social Science)に特化して拠点を構成し、研究者、Postgraduate Studentの交流を行っている。

大変意欲的な取り組みと感じたが、担当者に課題を伺ったところ、ガバナンスが困難を極めるとのことである。自発的な取り組みのため柔軟に運営することが可能だが、3大学の足並みをそろえるのは想像以上に大変だという。例えば、ケント大学にはEastern ARCの専任職員を1名雇用しているが、他の大学では専任職員がいないところもある。また、研究面で連携する一方で、大学間は競争関係にもあるため、その協力と競争のバランスの上手な取り方にも苦労しているとのことである。

なお、ケント大学にはこの8月より、ノッティンガム大学のProfessor Karen Cox, Deputy Vice-Chancellorが新たな学長に就任する^[iv]。この取り組みにもノッティンガム大学の特徴を活かした企業セクターの参加や、ヨーロッパの大学を提携先に加える可能性も模索するなど、新たな学長のリーダーシップが期待されている。

Brexit-EU離脱の影響

EU離脱の国民投票から約1年、英国で過ごす中で、大学の研究面での危機感について多くの報道を目にしてきた。現在、

ケント大学の外部資金の20%ほどがHorizon 2020^[v]によるものである。年によっては、その割合が40%にまで上がることもあるといい、この資金がなくなることによる影響は大きいものが予想される。しかし、ケント大学の研究支援部署の反応は予想に反して冷静な印象を受けた。もちろんBrexitにより現在の不確定な状況に不安を感じてはいるものの、現在はまだEU加盟国としての権利と義務を有しており、申請を妨げるものは何もないというスタンスが印象的だった。実際にインターン期間中にEuropean Research Council, ERCの担当者をブリュッセルから招き、学内研究者向けに事業説明会が開催された。また、ケント大学のブリュッセル拠点はベルギーの大学としての法的資格もあるため、この拠点を通じてEUの研究費にアクセスできないか検討しているとのことである。

事業説明会

インターン期間中にケント大学の研究者に向けてJSPSの事業説明会を行うと共に意見交換をする機会があった。多くの参加者がFellowshipに興味をもってくださり、特に一部Fellowshipの採択率30%というのは大変魅力的だといった。英国の研究費の採択率は10%台であることから、あまりに採択率が低いものは申請にかかる労力を考え最初から申請しないと口にしてしている研究者が多かった。また、ケント大学のCentre for English and World Languages (CEWL)には日本語コースがあり、教職員は誰でも日本語や日本文化について学ぶことができる。Fellowshipに興味を持ってくださった先生が日本語を勉強してみようかなと話しており、ケント大学の研究者にとってこのコースは日本での研究を検討する際の良い契機になると感じた。



学内の研究者との交流

JSPS職員海外語学研修報告 「ケント大学における研究支援の現状」

その後の意見交換では、審査システムについて、国際的な共同研究事業には各国の資金配分機関（Funding Agency: FA）による共同審査が欠かせないとの意見が多く寄せられた。一方の国で支援されるものの、他方で支援されないという不確定性を無くしていかないと研究の効率化が図れないとのことである。これに関しては、個人的にも国際共同研究事業において、カウンターパートの支援は得られてもJSPS側の審査結果により支援ができないケースを経験し、心苦しく思ってきた。各FAに独自の審査基準と審査手続きがあり、それを尊重すべきと思う一方、研究者からの双方への研究資金の確実な配分に対する要望の多さに国際共同事業審査の難しさを考えさせられた。

その他

インターンを行ったケント大学カンタベリーキャンパスは、街の中心からは少し離れた丘の上に位置しており、緑あふれるキャンパスである。大学の広場からはカンタベリーの象徴である大聖堂を見下ろすことができ、絶好のビュースポットになっている。2016年に50年先を見据えたキャンパスの拡張プランが公表され^[vi]、交通の利便性の向上（カンタベリーの鉄道駅から大学への直通のトラムを走らせる構想もあるという）、現在の車道中心のキャンパスに歩道を整備、環境面も考慮に入れた建物の増築などが盛り込まれている。キャンパスを歩くと建設中の建物も多く、50年先の将来を見据えて多額の費用をつぎ込んでいることが見て取れ、大学の勢いを感じた。

今回のインターン全体を通じて、Research Servicesの明るい雰囲気がとても印象的だった。オフィスは一部屋2～4名ほどの個室に分かれており、当初は連絡調整がしにくいのではないかと感じたが、スタッフがふらっと各自の部屋を訪問し、ディスカッションを始めていた。また、打ち合わせを外のベンチで

行っている場面にも出くわした。職員が皆エネルギーで、前向きに、楽しそうに仕事に取り組んでいる姿を肌で感じることもできた。創立50年という英国では歴史が浅い大学ながらも、研究面で目覚ましい成長を遂げている大学の秘訣が感じられたように思う。

最後に、今回のインターンを実施するにあたってご協力、ご支援いただきました、ケント大学、ロンドン研究連絡センター、JSPS東京本部にこの場を借りて心より感謝申し上げます。



インターンを行ったResearch Servicesが入る建物



職員とのランチの様子

註

[i] <https://www.kent.ac.uk/research/ref2014/>

[ii] 英国研究会議（Research Councils UK: RCUK）：各分野に分かれて研究資金助成、研究者支援を行う7つの研究会議（Research Councils）を束ねるパートナーシップ。2018年4月より現行の研究会議に加え、イノベーションUK、及びイングランド高等教育財政会議（HEFCE）が有する研究及び知識交換の機能を統合し、UK Research & Innovation: UKRIという一つの政策機関として再編成されることになっている。

[iii] <https://www.kent.ac.uk/about/partnerships/eastern-arc.html>

[iv] <https://www.kent.ac.uk/news/kentlife/12294/professor-Karen-cox-to-be-new-vice-chancellor-and-president>

[v] Horizon 2020: 2014年から開始された全ヨーロッパに及ぶ研究・開発支援のための資金助成制度を中心としたフレームワーク。

[vi] <https://www.kent.ac.uk/masterplan/>

センター長の英国日記⑤ 「日本の大学の研究インフラ-III」

ロンドン研究連絡センター長
上野 信雄



前回、日本の国立大学の研究費の大学間格差を英国と比較し、さらに米国、ドイツと比較することによってその特徴を示した。要するに、米、独の研究費の大学間格差は小さく、英国は格差が非常に大きいこと、そして日本の格差が英国よりも更に大きいことを示した。また、日本の国立大学の研究費の格差は、各大学の常識的な努力では克服できない類いのものであり、その結果として、最高の教育を受けた優秀な博士を活用できていないという大きな国家的損失が存在することを指摘した。

今回は、研究活動に不可欠の三要素、(1) 研究時間、(2) 自由、(3) 研究費の内、「研究時間」について考えたい。21世紀COEが開始される以前から、多くの海外の大学の方々と様々な交流を行い、日本の大学の教員の「忙しさ」について意見を交換してきた。また、最近、オックスフォード大学の名誉教授である永瀬秀明先生[1]に、これまでの米国と英国での講義や会議の負担など、様々な研究生活を通じた経験についてうかがった。以下では、入学試験、講義、運営上実施される会議等、研究時間の確保に関わる業務について、センター長の日本での経験を例にして、日本と米・英国の大学教員/研究者の雑用の「程度」を比較して紹介したい。

まず、センター長の経験に基づく日本の大学教員の一般的な研究活動、研究室でのセミナー(研究報告会・勉強会)以外の業務や会議を表1(次頁)にまとめた。講義、演習、学生実験などは、もちろん大学、学部、学科に依存してかなり差はあるが、総じて欧米先進国の大学の教員より日本の大学の教員の方が担当するコマ数[2]の方が多くいようである。専任教授・准教授(講師)の少ない小規模の学科では、最低限の講義科目数をそろえないといけないうため必然的に学科専任教員の講義(教育)負担が増えることに注意してほしい。平均的には、学部の講義は1年間に4~5コマ(通年の講義を2~2.5科目/週)、大学院講義(1~2コマ)程度と考えられる。講義のバラエティー

化によって学部の講義/演習が更に1コマ程度増えている。研究室のゼミ(卒検・修士の指導、博士課程以上を中心にした研究討論)は1週に1~2回である。多くの国立大学に教養部が存在していた時代(1990年代前半まで)は教養部の教員が1~2年生の講義を数多く担当していたので学部以上を担当する教員の講義負担は少なかった。

一方、入試の試験監督は、1教室/会場あたり最低2名の教員が担当(例:教授+助教など)することになっている。いつからは忘れたが、原則として必ず教授が1名いないといけなくなった(学部、大学によって異なる)。

一方、受験機会の複数化と共に選抜法の多様化を進めた結果、入試は、学部(部局)によって表1に記載した入試以外の選抜もあるので大学の入試課は毎月1回以上の入試関連の作業をしていることになっている。つまり、大学本部の入試課はいつもその準備でパンク状態であり、入試事務に関する専門家がいたので何とか切り抜けてきた。しかし、ぎりぎりでの業務であるからミスは増えざるを得ない。

国立大学においても、教員が、面接等において受験生の案内まで手伝うのが当たり前で、その手厚さは中学生を相手にしているようである。1~3月に入学試験監督を担当しない年は、ある時期からは一度も無かったと記憶している。センター長は、学部の担当が工学部(ナノサイエンス学科/当時)、大学院が学部組織とは完全に独立した融合科学研究科(理学部、工学部、園芸学部、文学部を教育分担する教員の一部が所属)のため、表1にあるように学部と大学院の両方の諸々の会議に参加していた。特別の役割、役職の無い一般的な教授の場合でも、概ね1.5週に1回程度は出席すべき学内の会議があったと思う(毎週1回くらいかもしれない)[3]。教員数の少ない新しい学科でも各種委員会に“公平に”代表委員(助教を含む)を出すので一人で複数の委員を引き受けることになる。

表1 国立大学の入学試験と学科・学部・研究科運営のための会議の例（実際はもっとありそうだ）

入試*			会議**		
			学部	大学院	役職者 & 学外活動
学部	センター試験	準備+試験監督	学部の教授会	研究科の教授会	(1)役職者(例): 評議会 部局長連絡会 その他の会議が結構ある(法人化前後で変化している)。
	個別試験(前期)	準備+ 問題作成、採点、 試験監督、面接、 付随する会議など	学科長会議	運営委員会	
	個別試験(後期)		学科/教室会議	専攻会議・コース会議 など	
	私費留学生		総務委員会	総務委員会	
	国費留学生		将来構想検討委員会	将来構想検討委員会	(2)学外活動: 学会の数が増えたので 会議の数も増えた。
	帰国子女		教育(務)委員会	教育(務)委員会	
	3年編入		予算委員会	予算委員会	
	その他(注1)		広報委員会	広報委員会	(3)その他: 省庁関連の会議、地方自治体、公益財団への協力、高校教育への支援活動など、社会貢献活動が結構ある。
大学院	博士前期課程入試	問題作成、試験監督、採点、面接、関連会議	建築委員会 (建物管理・面積配分を含む)	建築委員会 (建物管理・面積配分を含む)	
	博士後期課程入試		入試委員会	入試委員会	
	博士後期課程の特別入試など	10月入学の入試や、海外大学での面接(外国人)	選挙管理委員会	選挙管理委員会	
			危機管理委員	危機管理委員	
			FD委員会	FD委員会	
			図書委員会	図書委員会	
			部局同窓会担当	部局同窓会担当	

*: AO入試や独自の入試・学生選抜に関する取り組みがあると、それに応じて担当業務と会議が増える。

** : 学内を横断する各種センターには各研究科/学部から推薦された教授による運営委員会が存在する。大学図書館、情報処理センター、分析センター等々、大学によって色々あり、合わせると大変な数になる。常設委員会では無いが、教員の人事委員会は人事1件ごとに設置されるので大変多く、委員は選挙で選ばれるので、手厳しい意見を言わない教授が重複して選ばれることがある[ある期間(例えば一年間)同じメンバーが人事委員会委員を務める研究機関がある]。

参考: 1980年代後半は全国的に新学科の発足、大学院の整備、旧六大学などの博士課程の設置があり、その後、旧帝大・旧制大学で大学院の重点化が開始、外部評価が行われ、2000年代に入ると次第に組織/部局スクラップ&ビルトでないと新規予算が付かなくなり、2004年の国立大学法人化、大学の認証評価の開始(第1回はH24年度/最初はH23年度)、結果として繰り返される評価の中で形式的と思われる組織替えが常態化して忙しさが増した。加えて、経済状況の悪化と共に予算削減が実行され状況は悪化の一途をたどっている。この間、入試の多様化が大学の抱える事情を十分分析することなく進められ、教員にとって超多忙時代に入った。世の常かもしれないが、研究について有能な教員に必然的に多くの負担がかかった。一部への予算の重点投入が行われ発展途上国や共産主義をうたう国の様に格差が拡大。

昔、2000年代の初期の頃(記憶が怪しい)までは、教授会は毎月1回であり[4]、それすら「時間的負担が大きい」ということになって、2ヶ月に1回になり、学部は学科長、研究科は専攻長等による運営委員会が新たに設置され、これに一部の議事を委託することになった。教授会が隔月ごとになると、一短一長はあるもので、この結果、教授(特に准教授などの教授以外

の教授会構成員)が正確な情報を得るすが半分に減り、人によっては会議を欠席するのでほとんど刺激・情報が手に入らなく無くなる。有識者としての准教授や教授が育たなくなる一因になったようにも思う。つまり、重要な激動期にまともな議論ができる教員を見つけるのが容易ではなくなった。有能な教授陣(特に学長・部局長)がいるときには色々進歩するが、

退職するとリセットされるのでのこぎりの刃の形状のような進歩状況になり持続的進歩が途絶える。**研究であれ、運営であれ向上を持続させるためには人材(政策)の連続性は不可欠**である。教授クラスにも教育が不可欠と言った方が解りやすい。

蛇足で申し訳ないが、一般の教授・准教授など、教授会のメンバーにとって教授会は大切な情報源でもある。振り返ってみると、90年代(平成)に入ってから徐々に忙しさが進行、その後どんどん研究時間が減少したように思う(表1の下段参照)。

おもしろいことに会議中に論文を読むという様な「内職」が目立った教員の中に研究のアクティビティが非常に高い方がおられたという記憶がほとんど無い。むしろその逆のイメージが強い。

以上のような危機的状況が、日本の国立大学の平均的状況と思われる。以下、永瀬先生に表1の「入試、会議」と「講義負担」の部分について色々経験談をうかがった。以下にその内容を質問(Q)と回答(A)という形式でまとめた。

永瀬先生に対するインタビュー・質疑応答:

Q. 日本では教員の大学入試についての負担が増えたが、これまでの米国、英国の大学での経験で、入試についてどのくらい負担があったか？

A. 入試に関わった経験は無い。英国の大学には日本の大学のような入試は無く、“A レベル”と言われる全国共通試験の結果によって入学者を決める。米国の大学でも入試に関わった経験が無い。選抜は、特定の教員が担当して行うので、それに関わらない教員は入試に関係しない[5]。

Q. 日本では講義の負担が結構ある大学があり、海外での国際会議に出張することが困難な先生もおられるが、講義の負担はどれくらいあったのか？

A. オックスフォード大学では研究所の所属だったので、学部で講義はしていない。大学院の講義は年に1~2回。米国では、医学部に所属していたので講義の負担は1年間約35時間(そのうち大学院講義約20時間を含む)くらい。他に医学部学生との少人数でのDiscussionが16~18時間。これは、出しておいた課題を学生が発表し皆で議論する方式で教員としての負担は少ない。大学院では、セミナーが毎週1時間。講義を集中して担当する時期は、結構負担があるが通算して4週間ぐらいで終わる。Undergraduate (教養学部)の教員の負担は年間約

100時間[6]で、それに比べると少ない。

Q. 会議はどのくらいあったか？

A. オックスフォードでは、月に1回程度。特別なコミティのメンバーでも月に1回程度。他の会議(他の部局も出席する会議)にはChair personやDirectorが代表で出席するので私たちはそういう会議に出ない。後で代表が報告してくれる。

Q. 日本の大学では学生(学部の卒業生、修士修了者)への就職先情報の紹介や交通整理は結構重要な仕事となっているが、それを教員が交代で分担するので担当者はその1年間は結構大変である。そのような仕事をするのか？

A. 特に就職担当というのは無い。基本的には、推薦書を書くことぐらいしかない。

Q. 日本で科研費などの研究費の申請書は、基本的に完成まで教員が書くのが平均的で、日本では、以前は大学による大型予算の申請でも研究教員が孤軍奮闘する必要があり大変であった。研究費の申請書を書くときに手助けをしてくださる方は存在するか？ また、いわゆるPA(personal assistant/秘書)は自分自身の研究費で雇用する必要があるのか？

A. 重要なことを考え、書けば良く、研究業績や様式に記入する必要のある諸々の情報、形式を整えたりすることはアシスタント(事務担当)が行う。アシスタントは学部内で採用してつてくれる。特別なアシスタントが必要な場合、獲得した研究費で雇用することもある。米国でも英国でも、競争的研究費(外部予算)を獲得すると、大学にかなりの額のオーバーヘッド予算が入る。このため、大学としても教員・研究者に研究成果をあげてもらい、研究費を獲得してもらうことが大学の運営上必要なので、研究のサポートを一生懸命に実施する。オーバーヘッド予算は、自分達が申請・獲得した額とは別に大学に入る[7]。米国の大学では、別途大学に入るオーバーヘッドは50%程度だが、所によっては110%といった額を聞いたことがある(つまり申請額の2倍以上が大学に届く)。結局、そういったオーバーヘッドは大学としての重要な収入で教職員の雇用にも使われるため研究費の獲得は大学にとっても大変重要である。

Q. 入試担当から解放され、運営に関連する諸々の会議からも解放されるので、総じて、研究に使える時間が日本の大学と比べると比較にならないくらい多いと思うが・・・。

A. そうだと思います。

自分が所属する学科・学部などの運営を代表者に委任し、直接に関わることから解放されることや、自分の所に来る学生の選抜に関すること、任せることができる文化は、日本の大学の文化とずいぶん違うように思う。日本では、各教員が、多くのことが気になり(他の教員を信頼できないといった方が分かり安いかもしれない)、自分が損失を被らない様に安心するために、関与したいのかもしれない。学生の選抜しかり、学生の研究室への配分しかり、予算配分に関わる委員会、研究室面積などを決める委員会等々には出席したいなど、自分たちで会議を増やしてしまっている節もある・・・そういえば、今や、部局長、評議員だけで無く学長を含め、組織の代表者を選んでも任せておけなくなっている。学長、部局長は自分で選ばなければ気がすまない。ちなみに、英国では、“知らぬ間に学長が決まっている”そうだ。以下は、永瀬先生から多くのお話を伺ったときの最後の質問とそれへの先生の返事である。

Q. 何処でどうやって学長を選んでいるのでしょうか？

A. さあ～、“最後”はどこで決めてるんでしょうね。

英・米の大学のすごさ、研究力の基本は、研究時間の確保にあり、そのための方法として、細かいことは気にせず代表者に任せてしまえるという文化(民主主義の方法)にもありそうだ。大学の自治が重要であることは論を待たないが、学内の改善には第一にその担い手である教員の有識度(あるいはいわゆる民度)の向上こそ必要だろう。

昨秋、永瀬先生に大学生活を振り返ってのご経験を第12回 在英日本人研究者会議:英国サバイバルセミナーにおいてお話しいただいた[8]。その講演から、十分な研究時間と共に先生の淡々かつ悠々着々とした“波長の長い”研究生活が浮き上がってくる。その様な悠々とした先生の姿が後進の研究開花を導く必要条件(十分条件と言うべきか?)の一つの様に思われる。

尚、日本の研究力(論文数)が外国に比べて相対的に減少し大きな問題になって久しいが、その原因は極めて分かりやすいように思う。次回は、日本の大学の研究所や共同利用研究所の雑用状況、異なる観点から見た研究以外の勤務時間、日本と欧米や中国との違いなどについて考えて行きたい。

参考

- [1] 永瀬秀明先生のプロフィール:現在、オックスフォード大学、ケネディ・リ्यूマチ研究所、名誉教授:東京薬科大学卒業、東京理科大学・大学院・修士課程修了、University of Miami(米国)で博士号取得(Biochemistry)、Strangeways Research Laboratory, Cambridge(英国)とDartmouth Medical School(米国)において博士研究員を務め、Rutgers Robert Wood Johnson Medical School・Assistant Professor(米国、ニュー・ジャージー州)、University of Kansas・教授、Imperial College London/Kennedy Institute of Rheumatology・教授を経て、University of Oxford/Kennedy Institute of Rheumatology・教授、2015年に名誉教授。
- [2] 1週間に1回/90分の講義・演習・実験を半年行って、1コマと書くことにする。通年の講義を行うと2コマと勘定する。また、1回の講義は90分であるがカリキュラム上は2時間と計算することになっていた。
- [3] センター長は団塊の世代であったため、大学の拡大、改組・改編、改革と共に歩んできた。学科の新設などでの忙しさは将来への希望があって良いのであるが、その後2000年に入ってドンドン雑用・会議の回数だけが増えたという記憶がある(ばかげたことであるが、おなじ校内調査を何度も行うといったことも事務系から要求された)。大学側が、文部省・文部科学省から予算を確保するための努力でもあった(一部は文部省・文部科学省が大蔵省・財務省から予算を確保する手助けと思われる)。
- [4] 教授会について:教授会の内、人事案件を審議する特別教授会には教授のみが出席できる。特別教授会は、教授会に引き続いて行われるが、教授会が2ヶ月に1回の部局でも、人事案件上の必要性に応じて毎月行われることがある。
- [5] センター長の注:英国、米国ともに、日本式/昔の中国の科挙方式のような筆記試験ではなく、大学に入学前の教育課程での達成度テスト/成績のレベル等を基本にして選抜。米では統一学力試験、SATまたはACTの利用など。英国の入試制度の詳細については以下を参照されたい。木谷由佳、“英国の入試制度 一より適切な大学入学者選抜を目指して”、JSPS London 学術調査報告、2013年度。<http://www.jsps.org/information/advisor.html>
- [6] センター長の注:年間100時間という講義時間は、日本的にコマ数に換算すると、年間66.7コマの講義、1コマ(90分の講義1回/週、15～16週/半年)の講義を1年に4.2～4.4科目行うことに相当する。すなわち、通年の講義を1週当たりおよそ2.1～2.2回程度を担当していることになる。
- [7] センター長の注:日本では、例えば科研費を例にすると、間接経費が申請者への配分額(直接経費)の30%つく(大学に配分される)が、申請者への配分額は申請額の70～80%(充足率という)が多く、直接経費と間接経費の合計でも申請額(申請した直接経費)に満たない場合が頻繁にある。
- [8] 永瀬秀明、「研究の厳しさと喜び」、「第12回 在英日本人研究者会議:英国サバイバルセミナー」講演録、講演③、JSPS London ニュースレター No.52 に収録 [http://www.jsps.org/newsletter/JSPSNL_52.pdf#page=2]。

| 英国の大学紹介

ダラム大学(Durham University) ～歴史の街ダラムに根ざして～

ロンドンから電車で3時間ほど北上した街「ダラム」に、ダラム大学は存在する。我々がダラム駅を出ると、街はその歴史を感じさせる静かな佇まいをもって迎えてくれた。映画「ハリーポッター」の撮影地となったことに触れると、なんとなく風景を想像しやすいのではないだろうか。ダラムの歴史は古く、起源は7世紀に活躍したSt Cuthbertにある。類まれなる才能と人柄で人々に慕われたSt Cuthbertは、没後ホーリー島で眠ることとなるが、その数年後、彼の亡骸が腐敗していないという話が人々に広げると、ホーリー島には多くの人が訪れるようになり、島は瞬間に豊かになっていった。その豊かさは招かれざる客Vikingをも惹きつけてしまったため、ホーリー島の修道士らはSt Cuthbertの亡骸とともに、島を出ることを決意する。彼らがその逃げ先として選んだのが、このダラムの土地であった。その後、ダラムの街が発展を遂げると、1832年、オックスフォード、ケンブリッジに次ぐ英国3番目の大学としてダラム大学の設置が認められ、英国の学問中枢を担う都市として益々存在感を増していった。

ダラム大学は、人文学、自然科学、健康・社会科学の3学部から構成され、その傘下に25の学科が設けられている。英国研究型大学グループであるラッセルグループに所属しており、The Times & Sunday Times Good University Guide 2017では英国4位、QS World University Rankings 2017-18では世界78位に位置している。英国伝統のカレッジ制*が採用されており、18,000人程の学部・院生が16あるカレッジのいずれかの所属することとなる。ダラム大聖堂とともに世界遺産となっているダラム城もカレッジの一つとして利用されており、学生は街の歴史、文化に触れながら大学生活を送ることとなる。ダラム城の他にも、オリエンタルミュージアムやボタニカルガーデン等の学内施設は一般向けに公開されており、毎年多くの人々が訪れている。

今回我々はオリエンタルミュージアムを見学する機会を得たが、日本、中国、インド、エジプト、ヒマラヤを中心とする地域の展示物が約3万点所蔵されており、その多くは寄贈によるものだという。設立時、「言語を学ぶなら、その土地の歴史や文化も理解するべきだ」と、オリエンタル言語学科長が人々の「学び」

を非常に重視したそうであるが、その精神は現在も受け継がれており、ダラム大学の学生はもとより、地域の子供たちのスタディツアーも積極的に受け入れている。2017年3月には、日本の国立歴史民族博物館と覚書を締結し、「東京オリンピックに向けて、日本の展示に更に力を入れたい」という担当者の声も聞くことができた。

我々が訪問した6月末、ダラム大学は卒業式シーズンの真只中であった。対応してくださったPro-Vice-Chancellor は大忙しといった様子であったが、歴史あるダラム大学から多くの卒業生を送り出せることを笑顔で誇らしげに語るとともに、Brexitを前に、英国北部に位置するダラム大学の今後を真剣に見据える姿は非常に印象的であった。現在日本においても、各大学はその強みを活かした教育、研究を行い、更なる国際化を図ることが求められているが、Brexit決定後、ダラム大学に限らず英国の大学の多くにおいても研究費獲得や学生数確保への危機感是非常に高まっているように感じる。英国の研究、教育のパートナーとして、日本の大学はここ英国で国際化の糸口を探ることができるのではないだろうか。(国際協力員・林田志保)



ダラム城(Durham大学提供)

大学基本情報	
キャンパス数	2
学生数(留学生率)	学部生12,675名/院生3,400名(17.2%)
学術交流を行っている日本の大学	東京大学、京都大学、早稲田大学、東京工業大学、大阪府立大学、熊本大学
Alumni(JSPS同窓会員)	9名
JBUK(在英日本人研究者)	3名

*カレッジ制:一部の英国大学で採用されている制度で、学生は大学が持ついずれかのカレッジに所属し寮生活を送る。(定員により、大学生活全てを寮で過ごすとは限らない。)各カレッジでは、日々の生活からスポーツ等のアクティビティをともに行うとともに、中にはメンター制度を設けているカレッジもあり、同じカレッジに所属する者の結束力は非常に高い。ダラム大学のほか、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学で採用されている。

| 英国の大学紹介

ロバート・ゴードン大学(Robert Gordon University) ～地元 roots に根ざした実学教育から、世界へ～

ロバート・ゴードン大学と聞いて、どこの大学が分かる方は、そう多くはないだろう。筆者もこの大学を訪問するまではその一人に違わなかった。ロバート・ゴードン大学はスコットランドはアバディーンを東西に流れるディー川(River Dee)に沿うように佇む。1992年の大学再編の際、インスティテュート(科学技術専門学校)から大学に昇格した高等教育研究機関の一つであり、「大学」としての歴史はまだ浅い。11の学部には、薬学、建築学を始め、看護・助産師になるためのコースからアート・デザインまで、幅広い分野のコースを提供している。ここでピンと来る方は鋭い、どれも、将来就くであろう職業の一つは言い当てることができる分野ではないだろうか。今回は、この実学教育に根ざしたロバート・ゴードン大学の過去・現在・未来について実学という一本の糸に通して探ってみたい。

ロバート・ゴードン大学の起源は、創立者ロバート・ゴードンが18世紀に設立したロバート・ゴードン病院 Robert Gordon Hospital に遡る。そこで学校に通えない地元ギルドの若者に教育を始めたことで教育機関としての第一歩を踏み始めたといっていよう。ここで注目すべきは“ギルド”の若者に教えたということである。ギルドとは西欧地域で中世から近世の時代に形成された主に商工業者の職業を単位にした組合集団である。彼らの子弟への教育となると、その職業に不可欠な知識や技能の習得に重きを置くのが自然の流れである。実際に、ロバート・ゴードン病院に端を発した本学がその後、建築学、アート・デザインなどの学部を拡大し、19世紀には Aberdeen Mechanics' Institution、20世紀には Robert Gordon's Technical College、Robert Gordon's Institute of Technology となり、職業技術学校として発展してきた経緯がある。

そうした変遷を経て現在のロバート・ゴードン大学は、実学・技能・技術開発に非常に強みを持った教育研究を推進しているようだ。その証拠にイギリス国内の大学ランキング指標の一つである The Guardian University League Tables 2018 を見てみると、薬学の分野で7位、健康専門科学で8位、都市開発学で16位にランクインしている。また、今年6月に発表された The Teaching Excellence Framework (TEF) では最高評価である Gold を取得している。それらに加え、ロバート・ゴードン大学を有名にしているのは、何より地元産業である海洋石油・天然ガス等の海洋資源開発産業界との深いつながりである。北海油田採掘が盛んな

この地では、従来より海洋開発の技術者育成やシステム開発において優秀な人材を輩出してきた。それは現在も引き継がれ、より新しい形態へと進化しつつある。今回筆者が本学を訪れた際、工学部に属する Oil and Gas Centre に案内いただいたが、ここでは最新鋭の施設と機器を備えた技術訓練プログラム Dynamic Advanced Responsive Training (通称 DART™) を導入している。本施設には、海上での石油・天然ガス等の海洋資源採掘の最新実践シミュレータがあり、世界中から、教育機関、企業を問わず、技術者・開発者がこぞって利用を求めてやってくるそうだ。

それでは、これからのロバート・ゴードン大学はどのようになっていくのであろうか。その動きを捉える格好な一例がある。昨年、“Marine Pioneers of the Future Scholarship Programme” と題して「日本財団 オーシャンイノベーションコンソーシアム」海外派遣事業プログラムによる日本の大学(院)生15名の研修受け入れを行っている。このプログラムは海洋開発技術者の育成に向けた、産学官公で取り組む日本のプロジェクトの一環であるが、ここロバート・ゴードン大学で行われたということは非常に意味深いと考える。ロバート・ゴードン大学副学長(研究担当)の Professor Paul Hagan は、「今後、ロバート・ゴードン大学として、日本は優先的に協力関係を築いていきたい国であり、日本の高等教育研究機関、企業との研究・技術開発協力を尽力していきたい」と力強く語ってくださった。

9,000キロ離れた北の大地からラブコールがかかっている。今後の日英学術交流の発展が楽しみな大学の一つである。

(国際協力員・松村彩子)



DART™の海洋資源採掘現場シミュレータ

大学基本情報	
学生数	学部生7,530名/院生1,650名
留学生	14.9%
キーワード	海洋資源採掘、DART™
学術交流を行っている日本の大学	神戸大学など
Alumni	1名(JSPS同窓会員)

• ぽりーさんの英国玉手箱 •



Q 英国人の結婚式

結婚式に招待されました。出席する際のアドバイスや英国の結婚式について教えていただけますか？



A 結婚式に関してとのことですが、英国では様々な宗教がありますので、私が一番よく知っている英国国教会もしくは最近の傾向といわれるものをお話します。

英国国教会では誰でも結婚式を挙げられるというわけではなく、まず牧師が納得しないと式は行なわれません。仮に教会の信者であっても2回目の結婚式をあげる場合それを納得してくれる牧師を探さないといけないので大変です。面倒！という場合、一番簡単で経済的にあげるのは、Town Hall(市役所)の中にあるレジスターオフィスで式を挙げます。ここは結婚登録をするところで式もできるようになっているのです。最近同性同士の結婚も認められるようになり、よくTown Hall でそのような結婚式を見かけることがあります。レセプション会場としては、CastleやManor Houseなどを利用することが多く、人気のところは2年待ちというところもあります。

結婚費用は伝統的には新婦側が持つことになっているのですが、最近は新郎新婦とも折半する割合が増えています。又ウェディングプランナーが式やレセプションの際の面倒な手配を一気に引き受けてくれるのですが、従来はこの役割は新婦の母がやっていました。娘の式を成功させるため、当日まで獅子奮迅します。日本にはない習慣ですが、娘の結婚を新聞や地方紙に告知することも仕事の一つです。

もちろん結婚式といえば花嫁のドレスが話題になりますね。最近は特に純白に拘らず、自分の個性にあったドレスを着る傾向にあります。又花嫁のドレスだけでなく花嫁介添人のブライズメイド(達)にもドレスを用意しないといけません。新郎のスーツも大切でなんですが、実は結婚式の準備にがんばった新婦の母が思いっきりおしゃれをできる時でもあるんです。それに対して新郎の母は当日、結構地味なんですよ。

式直前には新郎新婦それぞれ独身最後のパーティーとして、新郎はStag Party, 新婦はHen Partyを開きます。独身最後なので羽目を外す場合もあります。例えば、Hen PartyでSpaに行き、友人、姉妹、母などと過ごしたり、Stag Partyでは男性同士でスキーやスカイダイビングしたりする人もいます。

ここまで結婚式までの大筋をお話しましたが、ここからは招待された時のことをお話しましょう。

招待状が届きますので出欠をまず伝えましょう。通常その招待状に結婚祝として新郎新婦が新生活に必要なとるものを選んだWedding Listというのが入っています。それを見て自分の予算に合わせて選んで購入するというものです。大きなデパートなどでこのようなサービスを扱っており、招待者はウェブ上で選んで購入できます。結婚祝がダブらなくて、大変良い合理的なシステムだと思います。早く選ばないと他の招待者が購入してしまいますので早めにやっておきましょう。又レセプションだけ招待されて特にWedding Listが送付されてこない場合、私は気持ちとしてシャンペンのボトルを持っていくようにしています。受け取った招待状の中に「ハネムーンに援助を！」という寄付を募る願いがあり、面白いアイデアなので、多少ですが新郎新婦に支援をしたこともありました。とても画期的ですね。

式当日の服装ですが、もしテーマがあるような結婚式であればそれに従ってコスチュームなどを着て行きましょう。普通の場合であれば女性の場合ドレスと帽子もしくは髪飾りを忘れずに。男性はスーツで十分です。

レセプションではスピーチが欠かせません、詩を朗読したり、引用文を使って話をしたり、中には歌を歌うこともあります。この役割は新郎介添人のBest Manと新婦の父となっています。もしBest Manで招待されたらスピーチが終わるまで落ち着きませんね。

最後に番外編なのですが、Gretna Green という南スコットランドの町をご存知ですか。1700年代、結婚を反対されたカップルが駆け落ちをして、そこで結婚式を挙げた「駆け落ち結婚」の場所として有名な町です。当時、イングランドでは両親の承諾を受けた21歳以上の男女のみが結婚を許されたのですが、スコットランドでは男子が14歳、女子は12歳以上であれば両親の承諾なしに結婚できたのです。そのため、イングランドから駆け落ちしてくるカップルが多かったようですね。以来、結婚式の開催地として250年以上の歴史があります。

いずれにせよ、結婚式は準備に関わった人達にとってそれまでの努力の集大成となります。ほっとした気持ちも出てくるのでくれぐれも飲みすぎ、羽目を外し過ぎには注意してくださいね。

Recent Activities

European Association of Research Managers and Administrators (EARMA)

The 23rd Annual EARMA Conference 開催 (JSPS Londonセッション参加)

Mediterranean Conference Centre
(バレッタ、マルタ共和国)
2017年04月25日(火)・26日(水)



図1: “Collaboration with Japan”の会場風景
(撮影: 京都大学 鈴木環氏)

欧州の研究支援職の団体であるEARMA(European Association of Research Managers and Administrators)の第23回年次大会が2017年4月25日・26日にマルタ共和国で開催されました。本大会では日本の大学のURAの方々が日欧国際共同研究促進のためのセッション“Collaboration with Japan”を実施し、JSPSロンドンもセッションの一部に参加しました。そこで、セッション・オーガナイザーの一人である大阪大学経営企画オフィスURA部門チーフ・リサーチ・アドミニストレーター・川人よし恵氏に本大会のご報告をいただきました。

報告: 大阪大学経営企画オフィスURA部門
チーフ・リサーチ・アドミニストレーター・川人よし恵

EARMA第23回年次大会では、研究資金プログラムの動向や研究支援者としてのスキルアップなどをテーマにした全54の平行セッションが実施され、事務局によると、参加者は全体で654名(欧州を中心に、北米・アジア・アフリカ等を含む38カ国の大学・研究機関関係者、資金配分機関関係者等)だったとのこと。

本稿では、報告者ら日本の4大学(大阪大学・広島大学・神戸大学・京都大学)のURA^[1]がアムステルダム大学Olga Gritsai博士^[2]と共に、EARMA年次大会において実施した日欧国際共同研究促進のためのセッション“Collaboration with Japan”(図1)について報告します。

EARMA年次大会で日欧共同研究促進をテーマにしたセッションが開かれたのはおそらく初めてのことで、本セッションには欧州のURA等40名(講演者含む)の参加を得ました。本セッションは、日本との共同研究に対する欧州URAの関心を高めること、更にはURA連携による国際共同研究促進を欧州URAに呼びかけることを目的としました。まず日本のURAが日欧共同研究に関連した資金プログラムを概観するとともに日欧URA連携の事例を紹介した後(4大学共同発表^[3])、JSPSロンドン研究連絡センターの上野信雄センター長およびJSTパリ事務所の中山久美子副所長から、それぞれの機関の資金プログラムをご紹介いただき、最後に全体討論を行いました。全体討論では、資金プログラムの審査期間など具体的な制度面についての質問から、

日欧URA連携の意義についてのコメントまで、様々な発言が飛び交い、参加者の関心の高さがうかがえました。参加者アンケートの満足度も非常に高いという結果でした。また、セッションに参加してくれていた研究支援職の国際団体SRA International^[4]の前CEOによる提案がきっかけとなり、今年10月にカナダのバンクーバーで開催されるSRA International年次大会においても、JSPSワシントン研究連絡センターのご協力のもと、日本の複数大学のURAが連携して同様のセッションを実施することが決まりました。

上述した一連の反応から、日本との国際共同研究のための資金についてある程度まとめて情報収集できたり、日本の資金配分機関関係者やURAと直接対話できる機会は、諸外国のURAにとって有益であることが確認されました。欧州では、URAが資金プログラムの公募情報を研究者に提供し、新たな研究プロジェクト立上げを促すことが既に広く行われているため、本セッションで発信した日本との国際共同研究のための資金プログラムの情報は、セッション参加者の所属組織で今後活用されると期待できます。

では、日本のURAは、本セッションのような機会を、実際の国際共同研究促進にどう結びつけることができるのでしょうか。従来の国際共同研究と言えば、研究者自身が持つ海外とのネットワークに基づいてプロジェクトが立ち上がり、共同研究が行われ、論文発表やシンポジウムを経て次の新しい研究につな

Recent Activities

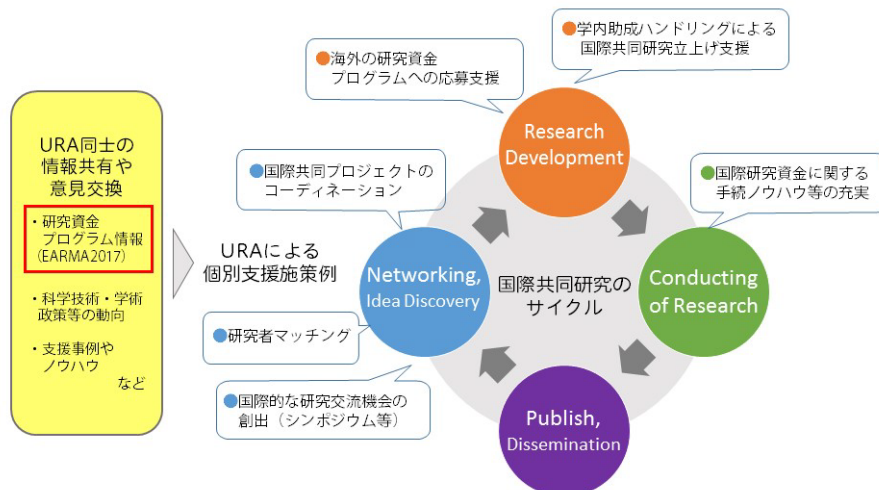


図2: 国際共同研究のサイクルと日本のURAIによる支援施策例

がるというサイクルが一般に考えられます。こうしたサイクルを円滑に回していくためのURAIの取組みとして、今回セッションに関わった4大学に限った事例ですが、試行段階のものも含め、図2のような支援施策が進められています。国際共同研究の資金プログラムに関する情報は、所属組織内でURAIが各支援施策を展開していくための基礎知識であることから、そうした情報共有を目的とした本セッションのような試みは、URAIにとって国際共同研究促進に向けた基盤的活動と位置づけることができそうです。基盤的活動を実際に各支援施策とどのように結びつけていくのか、また、そもそも各支援施策をどのように確立していくのかは、今後の課題です。

アフリカには“If you go fast, go alone. If you go further, go together.”という諺があるそうです。例えば国内の研究資金獲得支援のように、ある程度URAI業務として確立したものの場合、自組織内での対応を通じて短期的に結果・成果を出すことができます。それに対して、国際共同研究促進に関しては、目指すべき到達点や取り組みの範囲、URAIの役割などがまだまだ曖昧であるため、走りながら考えざるを得ず、まずURAI業務として確

立させるだけでも一定の時間を要すると感じます。自組織の（あるいは日本の）学術研究のプレゼンスを国際的に向上させるという「遠く」を目指すには、協力・切磋琢磨し合える国内外の仲間が必要です。本セッションの参加者アンケートでは、日本のURAIに対して、情報共有はもちろん、相互研鑽や実務での連携を期待するという声が予想以上に聞かれました。その後日欧のURAIで個別にやりとりが続いているケースもあり、国際共同研究促進のベースとなる仲間づくりという側面では、大きな収穫があったセッションでした。

国際共同研究促進という“旅”は、URAI業務の確立や高度化が完了すれば終わるものではなく、広く学術研究のあり方を問い直すプロセスのように思われます。長旅に耐えうる対応力と方向感覚を養いつつ、新しい研究の可能性を広げられるよう、今後もURAIとしての貢献を模索していきたいと考えています。

最後になりますが、今回のセッションにご協力くださったJSPSおよびJST関係者の皆様、共に企画・運営くださった日欧のURAIの皆様に心よりお礼を申し上げます。ありがとうございました。

註

[1] 本稿では、大学等における研究支援の専門職をURAI=University Research Administratorと総称する。日本のURAIに期待されている役割は、外部研究資金獲得支援、研究成果発信支援、研究戦略策定支援（研究力分析等）、国際関連業務など多岐に渡る。平成27年度産学官連携支援事業委託事業「リサーチ・アドミニストレーター業務の自立的運営に向けた調査・分析」によると、日本の大学・研究機関には700名近くのURAIが配置されている。

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2016/05/13/1369880_001.pdf

[2] Olga Gritsai博士 (Advisor research funding, Grant Support, University of Amsterdam)

[3] 川人よし恵 (大阪大学URAI)、磯部靖博 (広島大学URAI)、富田克彦 (神戸大学URAI)、鈴木環 (京都大学URAI)

[4] Society of Research Administrators International. 40カ国以上から5,600名が会員となっている、研究支援職の国際団体。拠点は米国。

Recent Activities

(独)日本スポーツ振興センター(Japan Sport Council: JSC)

シンポジウム「Sport and Diplomacy ～Past Reflections and Looking Toward 2020～」開催 (JSPSロンドン協力)

SOAS, University of London

2017年05月15日 (月)

スポーツ庁 木村徹也審議官
によるプレゼン



英国におけるスポーツを通じた学術研究・教育関連分野でJSPSロンドンとも連携を行っている(独)日本スポーツ振興センターが、スポーツと外交をテーマにシンポジウム「Sport and Diplomacy」を開催しました^[1]。そこで今回は、本シンポジウムやその意義について同センター、佐野総一郎Directorに報告していただきます。

(独)日本スポーツ振興センター(Japan Sport Council: JSC)は、2012年ロンドン大会に向けた日本選手団の支援のほか、英国を中心とするスポーツ政策の動向調査、2012年大会後のレガシーなどの情報収集を目的に、2009年にロンドン事務所を開設しました。JSPSロンドンとは、スポーツ医科学等学術の分野における連携や、英国の大学におけるスポーツに関する取組み等、相互にメリットのある取組みが期待され、一昨年は、共催でシンポジウムを開催するなど交流を深めています。なお、2017年3月よりJSPSロンドン内に移転し引き続き業務を行なっています。

今日本では、ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、大会準備だけでなく様々な取組みが推進されています。その一つとして、日本政府の主導により、開発途上国をはじめとする100カ国以上の国において、未来を担う若者をはじめ、あらゆる世代の人々にスポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げていく取組みである「スポーツ・フォー・トゥモロー(SFT)^[2]」が進められています。紛争解決、平和構築へのスポーツの活用等、スポーツと外交との関係が注目されるなか、このシンポジウムではスポーツの持つ力を外交の観点から検討しました。

共催者であるロンドン大学東洋アフリカ研究学院(The School of Oriental and African Studies: SOAS)は、2016年-17年が開校100周年にあたる、開発学や日本研究分野において高い評価を得ている高等教育機関。SOASのシンポジストには、1964年東京大会の開催が、日本にとってどのような国際社会への発信の場であったかを紹介いただき、また日本からは、SFT事業

推進の中核であるスポーツ庁より木村徹也審議官(当時)を迎え、大規模競技大会開催を通じた我が国の国際社会への貢献のあり方について発信しました。

150名を超える聴衆を迎えたSOASの会場では熱心にメモを取る参加者が多く見られ、登壇者や聴衆が多様であったことなど、会議の内容、雰囲気について多くの好意的な意見が聞かれ、また日本を理解する上で大いに役立ったとの声が多くありました。当初、英国内、特に開発学分野関係者や日本に関心の高い英国在住者へのSFT活動の理解促進によるインパクトや、高等学術機関としてのSOASというこれまでにない機関とのネットワーク形成と今後の展開への発展、さらには日本のスポーツの価値の普及を狙い実施しましたがいずれも達成されたと考えられます。

また、シンポジウム後は同会場でレセプションを開催し、出席者同士の情報交換を行なったほか、(独)国際交流基金の主催によりシンポジスト及び開催関係者にて夕食会が開催され、今後の更なる日英の連帯を深める場となりました。

なお、JSPSロンドンには、事前の周知協力を頂き多くの参加者を集めることにご協力いただきました。この場を借りて御礼申し上げます。



会場の様子

[1]ロンドン大学東洋アフリカ研究学院(the School of Oriental and African Studies: SOAS)並びに(独)国際交流基金(JF)ロンドン日本文化センターとの共催。イベントページは以下参照。

<https://www.soas.ac.uk/jrc/events/15may2017-sport-and-diplomacy-past-reflections-and-looking-toward-2020.html>

[2]スポーツ・フォー・トゥモロー(SFT)の詳細はこちらから。<http://www.sport4tomorrow.jp/jp/>

| Recent Activities

在英国日本国大使館

Japan: University & Careers Information Day 2017 開催 (JSPSロンドン共催)

在英国日本国大使館
2017年06月16日（金）

板倉 寛
(在英国日本国大使館一等書記官)
2015年8月から文部科学省より在英
国日本国大使館に出向中。大使館
では教育・スポーツを担当。



在英国日本国大使館にて、英国に拠点を有する日本関係機関の奨学金プログラム等の情報を英国の大学に情報提供するとともに、日英の高等教育関係機関同士が新たなネットワークを構築することを狙いとしたイベント“Japan: University & Careers Information Day 2017”（通称：インフォデー）が開催されました。JSPSロンドンも日本関係機関の一つとして共催しています。そこで、主催者である、在英国日本国大使館一等書記官の板倉寛氏に今回のイベントのご報告及び日英教育交流の現状についてお話をいただきました。

今年のインフォデーの特徴

昨年と同様、JSPSロンドンに共催機関として参画いただくとともに、今年から新たに外務省所管の独立行政法人であり、日本語教育・日本研究を担当している国際交流基金ロンドン日本文化センター（以下、国際交流基金）にも参画いただきました。また、ロンドンに拠点がある慶應・立命館・立教の3大学からブースを出していただくとともに、大和日英基金等の日本関係機関に参加いただきました。さらに世界中の大学の奨学金のほか、日本関係では豊田市の有する奨学金を扱っているインターナショナル・ステューデント・ハウスに新規参加をいただく機会を得ました。

招待客としては、アンケート結果でも、20の英国大学から、就職担当者・国際担当者等の英国の大学事務局実務者30名の出席がありました。7割の方が初めての参加者で、これまで日本のことをほとんど知らなかった人も多かったのが特徴的でした。8割の方から最高評価の「大変良かった」という満足度を得ることができ、「知識が大いに得られた」等の前向きな意見が多数聞こえた一方、「数多くある奨学金のそれぞれの関係性がわかりにくい」、「卒業後の就職の情報がもっと欲しい」といった要望もあり、担当としては改善した上で来年も是非実施したいと考えています。

日英教育交流の現状

(1) 日英教育交流の意義

英国の大学は、英国はもちろん、ヨーロッパ・中国・インド等から優秀な人材が集まる、世界トップクラスの知のプラットフォームとして機能しています。この知のプラットフォームに日本人の

若者が参画することは極めて重要です。

また、英国のEU離脱の国民投票以降、私の担当する国費留学奨学金、JETプログラム（小・中・高・特別支援学校の英語補助教員等として日本に1年以上滞在するプログラム）の申し込みが大幅に増加しており、留学する場や働く場としての日本に対する関心が高まっていると感じます。現在は優秀な人材を英国から日本に呼び込むこれ以上無いタイミングであり、この機会を最大限生かすべきと考えています。

日英相互に質の高い留学数を増やすためには、幅広いプログラムの用意とターゲット（年齢層・研究領域等）に効果的なアウトリーチを行わなければなりません。

日本語教育・日本研究を実施している英国大学は、特に日英交流を重視しており、教員も学生に積極的に働きかけるので、重点的にアウトリーチを行う必要性は言うまでもありません。それらの大学をコアとしつつ、どうやって広げていくかが重要です。

(2) 英国から日本

① 概況

2016年は過去最高の約29万人が英国から日本に訪れており、これはフランス（約25万人）、ドイツ（約18万人）より多く、ヨーロッパ最大です。にもかかわらず、日本で勉学に励む英国人留学生は500人にも満たないというのが現状です。英国人JETプログラム新規参加者がこの10年間130～200名程度で推移し、その間、毎年400名前後の英国人JETプログラム参加者が日本に滞在していることと比べても、英国から日本への留学という意味ではまだまだ伸びしろが大きいと感じます。

大使館の教育担当としては、英国の関心はアジアの割合が大きくなってきているものの、中国・韓国やシンガポール等が

Recent Activities

大学の各種世界ランキングや高い経済成長で目立つ中、アジアの中でなぜ日本なのか、自由に安心して勉学や研究に集中できる環境をどのように売り出していくか、心を砕く日々です。たとえば、今回のインフォデーでは、2020東京オリンピック・パラリンピックの日本らしいレガシーとして携帯電話等を回収しリサイクルしてメダルを作るプロジェクトが動いていること、英国で大変関心の高いラグビーワールドカップに関しても、日本はアジアで圧倒的なラグビー強豪国であり、ラグビーワールドカップとしてのアジア初の開催であることはアジアのゲートウェイとしての期待の現れであることなどにも触れ、なぜ今、日本なのかということを強調するようにしていましたが、総合的な留学環境としての強みを売り出すためにはまだまだ不十分です。



○インフォデーの当日の様子(在英国日本国大使館)

②年齢別の概況

(i) 中等学校段階

たいていの場合、国際交流基金が日本語教育を支援している中等学校が日本の中・高等学校と姉妹校協定等を結んで数週間程度の短期間で交流しています。

(ii) 大学入学段階

今年から、学部留学(5年間)の国費留学プログラムを在英国大使館としても開始しましたが、初年度の申し込みの感触は予想よりはるかに良いという状況です。対象が大学受験前の生徒・中等学校になることから、国際交流基金の有しているネットワークや日本語スピーチコンテスト等を活用して、アウトリーチを始めました。あわせて、国際バカロレアやAレベル試験等を大学入学資格として英国からの進学を受け入れている日本の大学の情報を周知していきたいと考えています。

(iii) 大学段階

大学段階では、各大学や関係機関が数多くの留学プログラムや奨学金を有しています。大使館でも日本研究の学部留学の国費留学(1年間)を有しており、選抜されるためには相当な日本語能力が必要となりますが、日本語を学ぶ学生が増加傾向である状況の中で、申し込みは横ばいの状況が続いており、今後日本語能力の高い学生に確実に応募していただけるかということが課題です。このアウトリーチでも、国際交流基金のネットワークとの連携が必要不可欠になっており、中等・高等教育レベルでの国際交流基金との連携は極めて重要です。

(iv) 大学院生段階

この年齢段階では、特に大使館とJSPSロンドンとの連携が重要です。大使館は修士課程・博士課程レベルの国費留学のプログラムを有していますが、たとえば、募集の際に、JSPSロンドンが持つ、日本とつながりがある在英の研究者ネットワークにメール等で周知していただいています。特に、自然科学系は、JSPSロンドンのネットワークに頼るところは大きいです。

また、英国でも研究費が経済活動に関係のない領域は研究費の確保にどの大学も苦勞している印象を受けています。JSPSロンドンの提供しているプログラムを知っていただければ、そのボトムアップ的な視点に魅力的だと感じる研究者も多いと聞いています。JSPSロンドンとともに、教育と研究をどのようにより効果的・効率的に連携させていくことができるか模索することは重要な課題です。

(3) 日本から英国

日本から英国への留学については、長期留学は減少し、短期留学が増える傾向にあります。英国への長期留学の減少の理由としては少子化や内向き志向等が指摘されているものの、アジアやカナダ・オーストラリア・ニュージーランド等留学先の多様化等もあり、一概に言うことは難しいと思いますが、短期留学の増加は、大学間の協定の増加がその理由としてあげられるのではないかと考えています。協定に関しては、日本の大学は、始める前は慎重だけれども、一度決まるとしっかりと進めてくれるという声も聞きます。多くの英国大学はサマースクール等長期休業期間で活用されていない大学施設をフルに活用したいと考えているようで、留学生誘致に熱心です。日本から英国への留学の増加については大学の取組みも鍵を握ると考えています。

Recent Activities

日本から英国への留学奨学金については、文部科学省のトビタテ！プログラムは良い影響を与えていると思いますし、政府とは別に日本から英国のトップ校に留学する奨学金を作る動きも出てきており、質的に非常に重要な役割を果たしていたけると期待しています。

日本に関心を持ってもらうために必要な取組み

(1) 英語で教育を受けられる環境

留学の入口として、日本の各大学が英語での講座を多く揃え、るとともに適切に情報提供することは、サマースクールなどの短期間での交流に関心がある多くの大学にとって、敷居を低くして関与しやすくしていくために重要です。どうやったらその情報にたどり着けるかという問合せを受けることも多く、大使館のHPでもリンク先を掲載していますが、もっと強く打ち出していく必要性を感じています。日本の各大学が英語での講座が急速に増やしてきているのは間違いないので、具体的にわかりやすく示していきたいと思います。

(2) 日本語教育・文化・生活環境

日本に留学している際に、日本語教育や日本文化の機会を良い形で留学生に提供することは、なぜ日本なのかという、他の国と差異化を図るためにも重要です。また、安全・衛生や食事、コストパフォーマンスの高いサービスなど生活をする場としての日本は間違いなくすばらしく、この日本の強みもしっかり訴えていく必要があります。文化や生活という面では、日本人の友人を作れるような環境を整えることがとても重要ですし、必要に応じて大学だけで抱え込まず、大学以外の関係者も巻き込んでいくことは大事ではないでしょうか。JETプログラムは経験者の評判が非常に良いのですが、それは結局、場合によっては必要に迫られ、身振り手振りで地元住民との交流をすることになり、自分だけのストーリーができて、草の根交流としてずっと続いていくからだと考えています。

就職というのも極めて重要な視点です。日本企業が採用に際し、日本語力を変え重視しているという現状を鑑み、留学後もまた日本に関わってもらうために大学等で日本語教育を充実させることは非常に重要です。留学後、優秀な人材が日本の社会や経済に大きな役割を果たしていく環境を作るためにも、日本語教育の充実が極めて重要です。

「チーム日本」として

(1) 関係機関の有しているツールの情報共有

まずは、戦略を立てる前提として、関係機関がそれぞれの持っているツールをしっかり理解することが、お互いにとって効率的に最大効果を狙っていくために必要です。今回のインフォデーは、チーム日本として、教育関係の日本関係機関がお互いの資源をよく理解して連携を高めるきっかけにする狙いもありました。こういったイベントを相互乗り入れのきっかけの一つとして活用することが重要であり、意識的に横割りをしていくことが大事です。

(2) 大使館の果たす役割

以上の観点から、教育について連携の要となれるように必要な改善を図っていきたくと思っています。大使館の有する国費留学奨学金やJETプログラムという事業を中心に、日英教育交流全体への波及を考えながら、知恵を絞って全体最適のためにやれることをしっかり行うのが基本です。たとえば、大使館のホームページを見れば必要な情報が得られるとか、大使館に行けば日本の大学の英語パンフレット等の留学情報を得られると言えるだけの環境を整備し、大学関係者にその状況を理解していただき、日本に関心のある学生にアウトリーチすることが重要です。また、関係機関や同窓会等の連絡リストの整理は重視していることの一つです。こういった地道な取組みも何かを始めるためには非常に重要になってきます。

これまで以上に日本関係者・機関の力をより結集し、お互いの資源を効率的・効果的に活用しつつ、小さな改善を積み重ね続けることで、「チーム日本」として日英教育交流を推進して行ければ何よりだと思っています。



○在英国大使館図書館の日本の大学英語パンフレットコーナー(約50大学)

|Recent Activities

JSPS London Symposium Scheme

Tenkō in Trans-War Japan: Culture, Politics, History A Workshop

The University of Leeds, 30 June- 2 July 2017

A workshop “Tenkō in Trans-War Japan: Culture, Politics, History” was held at the University of Leeds on 30 June- 2 July, 2017. One of the organisers and a JSPS Alumni member, Dr Irena Hayter gives us a report about it, and tells us how they are actively working on the different projects within their global network.

The workshop, organized by Mark Williams, Professor of Japanese Studies and Dr Irena Hayter, Lecturer in Japanese Studies at the University of Leeds, brought together nineteen speakers from Japan, the UK, US and Europe, working in a variety of disciplines (history, literature, philosophy, musicology). The aim was to reconsider the important political and cultural trope of *tenkō* (whose meanings range from religious conversion to ideological and cultural realignment) both as an aspect of trans-war history and within the larger contexts of Japanese modernity. Despite its centrality to the political and cultural histories of trans-war Japan, *tenkō* has been largely absent from English-language scholarship and the objective of the workshop was to fill in that gap and bring together academics who have an interest in aspects of this important historical trope, but have been working in isolation. In particular, we wanted to begin an exchange of ideas and methodologies between Japanese and Western scholars, since previously there had been little interaction between the two parties. We successfully secured funding from major sponsors



Active discussion among the participants in the session

such as JSPS, the Daiwa Anglo-Japanese Foundation, the Great Britain Sasakawa Foundation and the Japan Foundation Endowment Committee as well as the University of Leeds.

The conference got off to an auspicious start with opening remarks from not one but two speakers: first was Professor Hai-Sui Yu, the University of Leeds' Pro-Vice-Chancellor: International, followed by Professor Nobuo Ueno, Director of the JSPS London office, the main sponsor of the conference. Their comments about the University's international outreach efforts and the direction of future collaborative projects, respectively, helped set the tone for a truly international conference, with participants attending from Japan, Canada, the United States, Norway, France and the UK. The presentations used *tenkō* to interrogate both personal and historiographical narratives and scrutinize the figures that structure our understanding of political and cultural practice during the trans-war years. Is not this master-concept too totalizing to account for very diverse political experiences? How do *tenkō* writings in the style of *shishōsetsu* (I-novel) deal with issues of language, subjectivity and psychic temporality? Our discussions revolved around these and other important research questions. The conference was interdisciplinary in outlook. Papers covered such topics as the role of the press in turning *tenkō* into the issue of the day, the difficulty of disentangling the multiple ideological shifts of writers like Nakano Shigeharu, the psychological effects of imperial indoctrination, the effect of the Comintern's criticisms of Japan on conversions and the literary strategies employed by *tenkō* writers in dramatising their own conversion experiences. This thematic variety prompted reflection throughout the conference on the competing ways that *tenkō* has been defined and understood in the scholarship.



Participants in front of the venue, Hinsley Hall, the Diocese of Leeds Conference Centre

|Recent Activities

There were six speakers from Japan at the workshop and four from the UK. Whilst the most senior Japanese participant, Professor Nakagawa Shigemi from Ritsumeikan University, has visited the UK and has links with UK institutions such as SOAS and Leeds, the others are early career researchers and for them this was their first workshop and scholarly exchange with UK colleagues. They found the event stimulating and rewarding. It also made them conscious of the global dynamic of Japanese studies: they were impressed to witness discussions on *tenkō* between academics from France and the US, at a workshop held in the UK. As the UK organisers share an interest in trans-war Japanese literature and cultural history with the Japanese participants, it is anticipated that there will be future visits to each other's institutions and further scholarly exchanges.

The conference initiated a conversation on the subject and created networks between scholars from Japan, the UK, US and Europe. We hope there will be other future developments from

the project: a possible second workshop to be held in Japan and possible other initiatives by separate participants – conference panels, etc. Routledge have expressed interest in publishing an edited volume based on the project. We have asked our participants to send us their draft articles by the end of January 2018.



Dr Takashi Wada, Mie University presenting his research

The JSPS London Symposium and Seminar Scheme

Please join the JSPS Alumni Association of the UK and the Republic of Ireland (RoI)!

As a former JSPS Fellow, we would like to ask you to join the JSPS Alumni Association of the UK and the Republic of Ireland (RoI). Our Alumni Association was established in 2003 and carries out a number of activities throughout the UK and RoI with numerous benefits for members. One of them is "The JSPS London Symposium and Seminar Scheme." The aim of this scheme is to provide support for members holding a symposium or seminar and to create high quality collaboration in cutting edge/ internationally competitive areas at institutional or departmental level between research institutions in the UK or RoI and Japan. Under this scheme, JSPS London will partially support the following matters*:

*The detailed support is subject to change.

1

Costs for inviting symposium/ seminar speakers from Japan

2

Costs for hiring a venue, printing materials, advertising and so on*

3

Strategic support to help advertise and organise the event.

The application details of this scheme will automatically be e mailed to registered Alumni members during our next call. For further information please contact JSPS London by email at enquire@jspm.org. Again, this is exclusively open to the JSPS Alumni members. So why not join us today?

JSPS  **ALUMNI**
UK & IRELAND ASSOCIATION

Joining us

Simply register your membership here

http://www.jsps.org/alumni_association/

Once registered you will receive an ID number and password to access the Alumni Association web pages and can start networking.

Events organised/supported by JSPS London from May to July 2017

8th May 2017

Prof Nobuaki Kondo Book Launch Islamic Law and Society in Iran
at Royal Asiatic Society, supported by JSPS

15th May 2017

Symposium "Sport and Diplomacy:
Looking Towards Tokyo 2020"
at SOAS, University of London, supported by JSPS

18th May 2017

JSPS Programme Information Event
at University of Warwick

22nd May 2017

JSPS Programme Information Event
at Robert Gordon University

23rd May 2017

JSPS Programme Information Event
at Heriot Watt University

23rd May 2017

JSPS Programme Information Event
at University of Edinburgh

24th May 2017

JSPS Programme Information Event
at University of St Andrews

16th June 2017

Japan: University & Careers Information Day 2017
at Embassy of Japan, supported by JSPS

21st-22nd June 2017

'York-Tohoku-Kaiserslautern Research Symposium on
"New-Concept Spintronics Devices"'
at University of York, organised by
Departments of Physics and Electronics,
University of York under JSPS Core-to-Core Programme,
supported by JSPS

23rd June 2017

UCL-IRDR Seminar 2017 Disaster in Japan: 2011 –
The Latest Research
at University College London, supported by JSPS

27th June 2017

JSPS Programme Information Event
at Durham University

28th June 2017

JSPS Programme Information Event
at Newcastle University

30th June - 2nd July 2017

Tenkō in Trans-war Japan: Politics, Culture, History.
An international workshop
at University of Leeds, supported by JSPS
(JSPS gave a talk on JSPS programmes at the event.)

5th July 2017

JSPS Programme Information Event
at University of East Anglia

10th July 2017

JSPS Programme Information Event
at Queen Mary University of London

13th July 2017

JSPS Programme Information Event
at University of Birmingham

14th July 2017

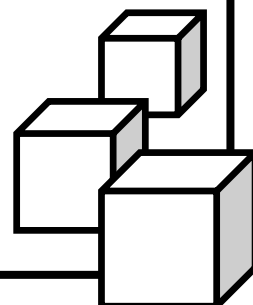
JSPS Programme Information Event
at Harper Adams University

23rd July 2017

Outreach Symposium & Concert:
'Medicine, Music, Melancholy and Madness:
from Cause to Cure?'
at Goldsmiths, University of London, supported by JSPS

25, 27-28th July 2017

UCL-JAPAN YOUTH CHALLENGE
at University College London, supported by JSPS
(JSPS gave a talk on JSPS programmes at the event.)



在英研究者の者窓から

第12回 グラスゴー大学 医学部 岩田智子



Queen Elizabeth University Hospital の前にて、
研究室の学生と共に
(筆者、一番左) (2017夏現在)

Dr Tomoko Iwata

Senior Lecturer

School of Medicine, College of Medical, Veterinary and Life Sciences,
University of Glasgow

1989年 東京工業大学理学部 卒業

1992年 東京工業大学大学院 生態機構学科 修士課程 修了

1996年 Swiss Federal Institute of Technology, Zurich,
Switzerland (ETH-Zürich), Biochemie III. 博士課程 修了
(PhD)

1996年 NHGRI, NIH, USA. Fogarty Visiting Fellow

2000年 EMBL Heidelberg and Max-Planck Institute for
Neurobiology, Martinsried, Germany. Senior Scientist

2002年- 現職

Based in Glasgow, Dr Tomoko Iwata, Senior Lecturer at University of Glasgow manages a research lab focusing on pathology and mechanism of bladder cancer progression and its response to treatment. She told us about her dramatic career path and tips for the researchers who wish to succeed overseas in the future.

Road to Glasgow, two continents and two islands

Having studied in Professor Hirose Shigehisa' lab in Tokyo Institute of Technology, I was very fortunate to have a chance to pursue my PhD study in Switzerland following the TIT-ETH Zurich exchange programme. It was in 1990s, an era of pre-human genome and NextGen sequence. Tour-de-force cDNA cloning and individual GATC reactions were evaluated on long gels exposed on X-ray films. Japanese postdocs and students were called "cloners" and welcomed, so was I.

At the end of my PhD, I was given a chance to present in a small international meeting on calcium signalling organized by my Professor in ETH. While shaky on the podium, I was happy receiving kind comments and encouragement for my career. Then, an eye-opening moment came in a shuttle bus on the way back to the airport. A young professor in electrophysiology from Newcastle University sat next to me and said "Hello Tomoko, thank you for a lovely talk. I wonder what your thoughts are on this..". He pointed out that, while my findings on gene structure added a useful detail of the gene family,

from the human physiology point of view, overall ion influx controlled by this gene would be a bucket to the sea.

Even now, I am grateful for his comment. The awareness relevance and scope is important in any scientific investigation. This also made me think that I perhaps wanted to pursue something more directly linked to human health, rather than straight biochemistry or molecular biology. For my postdoc, I went to National Human Genome Research Institute, NIH in the USA, without hesitation.

Rocky road to cancer research

My experience in the NIH was not straight forward initially, but eventually settled down on mouse models, which allowed good use of my molecular skills and new challenges in histopathology. Understanding of the mechanisms of lethal dwarfism syndrome was exciting as it bridged science and clinical problems. Since then, I have followed the path to wherever my single-minded pursuit of the achondroplasia gene FGFR3 have taken me to.

While I was aware that publications were everything, I was not able to produce much. However I did not doubt for a second that I would be leading a lab myself, and did my best to introduce myself to the investigators in the field, either in person from my research visits or by correspondence.

The second eye-opening moment came at one of the interviews for assistant professorships in the US. I was asked “What is your question?” I did prepare the customary research proposal with three objectives in all interviews, so I had thought I presented the “question”. But in truth, it made me think. What is my question? I keep asking this in my research life.

After a short postdoc in Germany to gain experiences in developmental neuroscience, I was landed on senior lectureship in University of Glasgow. It started well with my first project grant from BBSRC^[1] to investigate the brain cortical malformation and other pilot grants to consolidate my position in the local neuroscience community. Glasgow Neuroscience was established with two of my like-minded colleagues in three universities in Glasgow. We held annual meetings with talks presented equally by PIs, postdocs, and PhD students, inviting plenary speakers and industry contributors.

Alas, the economy plummeted down world-wide starting in early 2000. Like everywhere else, research funds got the squeeze, particularly those for basic research. I wrote eight grants in one year, but no success.

I was then sharing an office with Professor Sue Barnett (space is a premium even in Scotland). I am very grateful of the mentorship I received from her (we also remain to be good friends). After reading my grant application, she told me sharply that my project would not be fundable. It was not the quality of science or the questions I was asking. But the project would not change anything, it would not help people, or increase knowledge in way that people would think. I do not say that it was easy, but I made my decision to put an end to my research in brain development.

My strategy was to keep my focus on FGFR3 gene. Mutations in FGFR3 are highly associated with bladder cancer and investigation of their role would be worthwhile for potential therapy. Mouse models, tumour histopathology and drug treatment were something I felt relatively easy to move on to,

and sought my local colleagues for collaboration. It took time to publish the first paper in the new research area. But since then, I have been able to widen my scope to diagnosis of bladder cancer in liquid biopsy using novel technologies such as targeted Nextgen sequencing and digital droplet PCR.

Ironically, even within cancer research, there are “attractive” cancers and those which are not, I later found out. The bladder falls in to the latter category and obtaining funding remains to be an on-going battle.

Is academic job secure?

Academic positions in the UK had been long thought to be secure after a short probationary period. Unfortunately, this may have now become debatable.

Since my appointment in 2002, two major changes have affected my position in the UK. In the early half of 2000, the CRUK^[2] took a full control of the Beatson Laboratories I was first based in (now called Beatson Institute for Cancer Research). Practically, this had limited my access and participation to the research facilities and events that the Beatson had previously offered. My strategy against this was to make sure that I continued collaborations with individual investigators in the institute, and negotiated my access through my roles in the university (such as postgraduate convener).

The other was the re-structuring of University of Glasgow that took place in 2008, with an intention to enhance critical mass of selected research areas in the university. I was re-appointed in School of Medicine. Overall this turned out to be a positive move for me. I have requested the relocation of my lab to the brand-new facility within Queen Elizabeth University Hospital campus, in view of establishing University Pathology unit within Laboratory Medicine, and to extend my research more towards clinical direction.

In 2015, MRC/EPSC^[3] has funded £3.4 million to generate Glasgow Molecular Pathology Node^[4] based in our unit. I have accepted the role of programme director for MSc Molecular Pathology, that aims to re-train pathologists with genetics knowledge. I am also tasked with the organization of the Node-related networking activities across the UK, which aims to reshape the way pathology diagnosis are delivered to the patients.

Tips to manoeuvre the academic life

Clearly, there have been highs and lows in my career, and this is likely to continue. Being in the mid-career, getting funding will be more difficult and managerial task will inevitably increase (regardless research funding). Below are the tips that may be useful in manoeuvring the academic life. I don't say I am good at them, but practicing has kept me afloat till now.

- ❖ Collaboration and negotiation: collaboration is a key to all funding applications; a single PI application is not favourably considered. If collaboration does not work, do not give up. Don't forget to yield, in order to gain.
- ❖ Communication and visibility: you need to talk to people. In years of no funding, I have at least been seen by the people around (including those higher up, and administrators who support), and my presence was known.
- ❖ Positivity and creativity: Keep being positive, absolutely positive. Do not complain if there are no solutions. If something does not work, just take a different approach.
- ❖ Opportunity must be grabbed; be aware and look for the opportunities. But sometimes it is better to leave it until the dusts settle down.

Being an academic is a way of life

A "Single-minded pursue of a scientific question" may or may not work in the modern times. Personally, I do still believe that the hard-work is absolutely essential in order to achieve something. And as for the added extra, perhaps something like an energy spent in the most important and relevant matters may help. It appears to me that all the so-called successful scientists

have the talent to produce research output as well as doing many other things. But when they are approached as a person, they are very human.

A single-mindedness may be important but that does not always make a good human being. Japan is tolerant of those who lead the life solely dedicated to work (or science) in the expense of everything else, but this is not so in the West. People here are respected for being human and loving their family. They are expected to manage the objectives they have set without losing their mind, and with a good out- and inward look.

Two islands seem to have a lot to learn from each other.



Glasgow Molecular Pathology Node
undergraduate medicine (BMedSci) research project award
presentation にて、賞をあげた学生と（筆者、右）

Notes

[1] Biotechnology and Biological Sciences Research Council (BBSRC): One of the seven research councils in the UK. It supports researchers, students and infrastructures in bioscience.

[2] Cancer Research UK (CRUK): It is a funding body that supports researchers, doctors and nurses who tackle with beating cancer.

[3] Medical Research Council (MRC) and Engineering and Physical Sciences Research Council (EPSRC): They are both research councils as BBSRC funding research and training in engineering and physical sciences.

[4] Glasgow Molecular Pathology Node: It is one of the multidisciplinary research centres in the UK funded by MRC and EPSRC. It focuses on development of molecular diagnostics, networking and training of clinicians and scientists for molecular pathology.

Voice! from Alumni member

Vol.8 Dr Luke Gartlan



Luke Gartlan with family descendants of Samuel Cocking and members of Fujisawa City in front of excavated greenhouse foundations, Samuel Cocking Garden, Enoshima, July 2007.

Dr Luke Gartlan spent his two-year fellowship at Nihon University in Tokyo. During his stay, he had some wonderfully fruitful experiences in his research and exchanges with local people. He tells us about some of his dramatic discoveries and experiences in Japan

Dr Luke Gartlan

Senior Lecturer and Editor *History of Photography*
School of Art History
University of St Andrews

Biography

1999-2004	PhD Art History, University of Melbourne
2005	Sessional Lecturer, Department of Art History, University of Sydney
2005-2007	JSPS Postdoctoral Fellow (Standard), Nihon University, Tokyo
2007	Lecturer, School of Art History, University of St Andrews
2010	Visiting Fellow, Australian National University
2011-12	AHRC Early Career Fellow
2013-	Editor, <i>History of Photography</i>
2016	National Library of Australia Fellow in Japanese Studies
2016-	Senior Lecturer, School of Art History, University of St Andrews
2017	Josef Kreiner Prize, Hosei University, awarded for <i>A Career of Japan: Baron Raimund von Stillfried and Early Yokohama Photography</i> (Brill, 2016).

The success of any application is a cause for celebration, but looking back the two years I spent in Tokyo as a JSPS fellow were pivotal in the transition from postdoctoral student to professional academic. When I applied for the fellowship, I had only recently completed my doctoral thesis and was a sessional lecturer at the University of Sydney. My doctorate had been based on a nineteenth-century Austrian photographer, Baron Raimund von Stillfried, who had spent fifteen years in Japan, but up until then most of my research had been conducted in Vienna. The opportunity to spend two years based at Nihon University College of Art in Tokyo provided the crucial time and experience to conduct research in Japan and to get to know Japanese researchers, curators, and archives.

My host at Nihon University, Professor Takahashi Norihide, was not only a leading authority in the early history of photography in Japan, but also a conscientious and generous mentor who guided me through the intricacies of Japanese society and academia. For the first six months, I attended Japanese language classes in the Tokyo district of Ichigaya and studied diligently in the evenings. I was fortunate to be accommodated in Sugamo,

which is known for its older population as well as some beautiful gardens where one could escape the bustling city.

One of the great benefits of the fellowship was the time it afforded to work toward one's own research goals and to build relations with local scholars. Whereas in the past questions about my research had often resulted in quizzical expressions, I was delighted to meet attentive and knowledgeable respondents both inside and outside academia in Japan. Curiosity and intrigue seemed the abiding response to my research. In fact, an enthusiasm for education and the arts remains my abiding impression of Tokyo: the high levels of exhibition attendance, the students with open textbooks in cafes, and the subway full of readers. In this respect, I was very fortunate that my fellowship coincided with a rising tide of interest in Japan's own photographic history. The Tokyo Metropolitan Museum of Photography in Ebisu, recently renamed the Tokyo Photographic Art Museum, had organised a number of groundbreaking exhibitions and this newfound exposure of long-neglected historical photographs had inspired other institutions to unearth their own collections.

As is the nature of coalface research, I could never be sure where the archival rabbit hole would lead me. A research project might stall for several months before a chance encounter or conversation with a scholar or librarian would provide a crucial new lead and the search would resume. In this respect, the JSPS fellowship was invaluable because its two-year term enabled such opportunities and relations to form – and indeed transform. For my own part, I only realised long afterwards not only the wealth of materials gathered during this time, but also how the conversations and discoveries were no less exciting for Japanese colleagues and scholars – like working on a giant jigsaw we each brought our own pieces, skills, and viewpoints to the puzzle.

To give an example, I had been working for several years on a merchant named Samuel Cocking who first arrived in Yokohama to make his fortune in 1869 and spent the rest of his life in Japan, eventually dying there in 1914. Over the years, I had slowly built up a picture of Cocking as a pivotal figure in the photographic circles of nineteenth-century Japan, but the trail of sources had gone cold and few additional revelations had come to light. Saitō Takio, then senior curator at the Yokohama Archives of History, thought that Cocking may have been buried in a local Buddhist cemetery rather than the better-known foreigners' cemetery. And indeed, having asked a Buddhist priest responsible for the cemetery grounds, I was directed to Cocking's gravestone. At this point, I explained to the priest the reasons for my visit and was informed that the family descendants regularly tended the gravesite. This was a revelation as, although I had known Cocking had married a Japanese woman, I had no idea there were living descendants.

The following week, having been introduced, I accompanied the family descendants to Enoshima, a beautiful and popular coastal island a little more than an hour by train from Tokyo. At Enoshima, the local authorities had only recently excavated the summit of the island in preparation for a new lookout tower, but had, in the process, unexpectedly discovered the brick foundations of a Victorian greenhouse. After some research, it was discovered that Cocking had lived the final two decades of his life on the site and had built a state-of-the-art greenhouse on his property grounds in the 1880s. In honour of its former resident, the site is now known as the Samuel Cocking Garden. What had begun as a small research interest had led me into dialogue with the city authorities who were keen to know more about its former resident as part of their tourist promotion of the

site. These kinds of serendipitous, unexpected encounters brought additional contemporary relevance to my research.

After my fellowship I was fortunate to gain a position in the School of Art History at the University of St Andrews. In retrospect, I experienced a kind of reverse culture shock on moving from the centre of Tokyo to the rural university town of St Andrews. But time is proving that the distance between Tokyo and St Andrews is not as incommensurable as it had seemed on first impressions. Friendships formed during my time in Tokyo continue the conversations that occurred during my fellowship. Early this year, I returned to Tokyo on two separate occasions: the first to accept the Josef Kreiner Prize for International Japanese Studies at a ceremony at Hosei University, awarded for my book on the Austrian photographer von Stillfried; and, on the second occasion, to speak at a major conference held at the Tokyo Photographic Art Museum. The latter event was organised by Keishi Mitsui, who I first met during my fellowship and is now a senior curator at the museum. Last year Keishi visited St Andrews to view the historical photographs held by the university, a selection of which will be included in a major exhibition on Victorian-era photography to be held in Tokyo in 2020. A decade after my fellowship the conversations continue and the ties forged then continue to enable exchanges and projects to this day.



Speakers at a conference held at Tokyo Photographic Art Museum, Ebisu, March 2017. From right front in anticlockwise direction: Takahashi Norihide, Christian Polak, Sebastian Dobson, Luke Gartlan, Juju Fan, Philippe Dallais, and Keishi Mitsui.

JSPS Fellowship Programmes & International collaborations

*These application periods are for the head of the host/ counterpart institution in Japan to submit applications to JSPS Tokyo; the time frames for host/ counterpart researchers in Japan to submit their applications to their institution are normally earlier. Therefore, fellowship/ collaborative programme candidates must discuss their preparation schedules with their host/ counterpart researchers.

◆Postdoctoral Fellowship Programmes (Short-term/ Standard)

<http://www.jsps.go.jp/english/e-fellow/application.html>

Short-term for North American and European Researchers

Call for FY2018 (1st Recruitment)

Duration: 1- 12 months

Application Period: 02- 06 Oct 2017

Commencement: 01 Apr 2018- 31 Mar 2019

-JSPS London also receives applications for Postdoctoral Fellowship (Short-term) twice a year, usually in June and December.

Call for FY2018 (1st Recruitment)

Applications need to be sent JSPS London DIRECTLY.

Application deadline: TBA (probably in early December)

Commencement: 01 May 2018- 31 Mar 2019

<http://www.jsps.org/funding/>

Standard

Call for FY2018 (2nd Recruitment)

Duration: 12- 24 months

Application Period: 23- 27 APR 2018

Commencement: 01 SEP- 30 NOV 2018

-JSPS also receives applications for Standard fellowship through nominating authorities in the UK. For information on the application procedure, please contact directly the nominating authorities which are **The British Academy** (for all fields of the humanities and social sciences/ application deadline: usually December every year) and **The Royal Society** (for the natural and physical sciences/ application deadline: usually February every year).

<http://www.britac.ac.uk/jsp-postdoctoral-fellowship-programme-overseas-researchers> (The British Academy)

<https://royalsociety.org/grants-schemes-awards/grants/jsp-postdoctoral> (The Royal Society)

◆Invitation Fellowship Programmes (Long-term/ Short-term/ Short-term S)

<http://www.jsps.go.jp/english/e-inv/index.html>

-These programmes are designed to enable Japanese researchers to invite their overseas colleagues to Japan to participate in cooperative work and other academic activities. Researchers of all countries having diplomatic relations with Japan are eligible. Applications are submitted by the inviting researchers who wish to host overseas researchers in Japan. JSPS offers three Invitation Fellowships, which are Long-term programme for lecturer to professor level, Short-term for reader and professor etc. level, and Short-term S for distinguished researcher. Please check JSPS website as below for more details.

Long-term*: Duration: 2- 10 months

Short-term: Duration: 14- 60 days

Short-term S: Duration: 7- 30 days

Call for FY2018 (2nd Recruitment)

Application period: 23- 27 APR 2018

Commencement: 01 Oct 2018- 31 Mar 2019

*Long-term has just one recruitment a year in Aug. (So there is **NO** recruitment for this 2nd round.)

◆JSPS Bilateral Programmes

Call for FY2018

Application Period : 23Aug – 06Sep 2017

For more details : <http://www.jsps.org/funding/joint.html>

◆Core-to-Core Programmes

Call for FY2018

Application Period : 08Sep – 04Oct 2017

For more details: <http://www.jsps.org/funding/core-to-core.html>

JSPS London Events & Useful Information

◆Symposiums & Seminars

- 19 Oct 2017: Pre Departure Seminar and Alumni Evening
- 02-03 Nov 2017: JSPS London Symposium & Seminar Scheme at Cardiff University
- 03-04 Nov 2017: JSPS London Symposium & Seminar Scheme at University of Portsmouth

◆JSPS Programme Information Event

- 05 SEP 2017 at University of Reading
- 14 SEP 2017 at University of York
- 05 Oct 2017 at Goldsmiths, University of London
- 18 Nov 2017 Experience Japan at The Royal Society

◆Useful Information

For Japanese researchers in the UK/ 在英日本人研究者の皆様、ご希望の方に、JSPS London が開催するイベントのご案内やニュースレター等をお届けしています。対象は、英国の大学・研究機関に所属する研究者(ポスドク・大学院生含む)及び在英日系企業研究所の研究者の方々です。下記リンクにてご登録ください。

<https://ssl.jsps.org/members/?page=regist>

JSPS Tokyo が運営するJSPS Monthly (学振便り)は、JSPS の公募案内や活動報告等を、毎月第1月曜日にお届けするサービスです(日本語のみ/購読無料)。情報提供を希望される方は、下記のリンクにてご登録ください。

<http://www.jsps.go.jp/j-mailmagazine/index.html>



日本学術振興会 ロンドン研究連絡センター (JSPS London)

14 Stephenson Way, London, NW1 2HD, United Kingdom

Tel : +44 (0)20 7255 4660 | Fax : +44 (0)20 7255 4669

E-mail : enquire@jps.org | <http://www.jsps.org>



JSPS Londonニュースレター

監修: 上野信雄

編集長: 糸井智香

編集担当: 松村彩子